

メコン圏フロンティア経済は日系企業を救うか

東京外国語大学外国語学部欧米第一課程ドイツ語専攻4年

宇野公子ゼミ

小林 友

2013/02/14

『メコン圏フロンティア経済は日系企業を救うか』

目次

序章.....	3
第1章　メコン圏経済.....	4
第1節　東アジアの奇跡（1965～1990年代）.....	4
第2節　メコン圏経済の移行——社会主義体制から自由経済体制へ.....	5
第3節　アジア通貨危機(1997年).....	5
第4節　CLMV各国の経済成長（1990年代～2011年）.....	6
第1項　カンボジア.....	7
第2項　ラオス.....	7
第3項　ミャンマー.....	8
第4項　ベトナム.....	8
第2章　CLMVに対する投資・開発援助.....	10
第1節　中国雲南省とCLMV.....	12
第2節　アジア開発銀行とGMS.....	13
第3節　日本とCLMV.....	15
参考文献.....	17
附録資料.....	19

序章

本論の目的は、現在加速しつつある日本政府・企業によるメコン地域への投資について果たして適切な速度で進んでいるのか考察することである。

本研究においてはメコン地域としてカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの CLMV と呼ばれる 4 カ国を対象とする。

メコン地域の開発は 1950 年代より国連アジア極東経済委員会(ECAFE)・メコン委員会の下で援助国・流域国の協調の中で進められてきた。特に 1950 年代から 70 年代にかけてはメコン委員会が当地域唯一の開発の窓口であったが、1992 年に歴代総裁を日本人が務め日本から最大の拠出金を得るアジア開発銀行が当地域を重要分野と位置づけ、GMS (Greater Mekong Subregion)経済協力プログラムを開始した。このプログラムではミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム、中国雲南省の 5 カ国と一部中国を対象とし、メコン委員会とは異なり計画から建設資金までを自らのイニシアチブで調整し、迅速な決定・実施を行ってきた。GMS プログラムによりインフラの拡充がある程度見られ、昨今、当地域に日本からさらに多額の投資が向かっている。

これにはいくつかの原因が挙げられるが、日本側のプッシュ要因としては①新興国企業の成長に伴い日本企業の国際競争力が低下しており、より賃金の低い地域に進出することで費用削減を狙っている。(垂直的投資) ②人口・平均所得の減少に伴い日本国内市場が将来的に縮小すると考えられるので、新市場の早期獲得を目指している。(水平的投資) ③世界的な金融危機の中で円高が進み、海外進出しやすい状態である。事が考えられる。またメコン地域のプル要因として①GMS プログラム発足から 20 年が経ち、特に集中して行われてきた交通部門を含めたインフラが整いつつある。②ミャンマーの民主化が進み経済の自由化が期待される。等が挙げられる。

しかし当地域に向けての進出を国策として行っているのは日本だけではない。日本政府は「日・メコン地域パートナーシッププログラム」を 2007 年から開始しているが、日本に次いで ADB への拠出金の多い米では 2009 年に「メコン川下流域イニシアチブ(LMI)」を打ち出し、上院外交委員会が先導してメコン川下流域にダム建設を計画(2011 年 11 月に中止、2012 年ラオスが再開強行)するなど関心を深めている。また 2010 年に韓国ソウルで GMS フォーラムが開かれた際、韓国政府は「メコンの奇跡」を掲げメコン川開発協力計画への意欲を見せた。当地域と雲南省を接する中国は豊富な資源の開発と ASEAN への貿易の足掛かりとして CLMV 諸国、特にミャンマーへの投資を増やしている。当地域は ASEAN 諸国に含まれるため当然 ASEAN 内のヒト・モノ・金の往来は盛んである。

競争相手が多くいるだけではない。長い年月をかけて徐々に民主化を進めてきたが、幾度も軍事クーデター、民主化デモによる政治不安定や、汚職の問題、更にアジア通貨危機や欧州金融危機に寄って露呈した通貨の脆弱性など、CLMV は憂慮すべきリスクを数多抱

えているのではないか。

現在「ブーム」のように日本政府・企業はメコン地域へと投資を行っているが、①他国との競争 ②メコン地域経済の不安定性 ③日本企業の競争力 を考慮すると、当地域への進出は果たして日本経済にとっての最適解であるのか疑問を抱く。本論ではまず既存の研究が追い付いておらず散在しているメコン地域経済の開発状況・投資の状況をまとめ、その後日本によるメコン地域が今後どう行われるべきかを考察する。

第1章 メコン圏経済

本章では CLMV 諸国のマクロ経済がどのように推移して来たか振り返る。まず CLMV 各国に共通する背景として以下の3点が挙げられる。1つ目は東アジアの奇跡である。CLMV 各国は地理的にその周囲を東アジアの奇跡によって急成長を遂げた国々に囲まれる。日本をはじめとし、アジア NIES の4カ国、次いでタイ・マレーシア・インドネシアの ASEAN 元加盟国という雁行型の最後尾に位置する事で、CLMV 諸国はいわば開発投資の垂直的要因となっている。2つ目は CLMV 各国とも冷戦後の社会主義体制から、軍政や紛争などの政治的不安定を乗り越えながら市場主義経済へと移行して来た点である。移行のプロセスや時期は各国で微妙に異なり、現在の経済情勢の差異、各国経済の抱える構造的な問題にも結び付いている。3つ目は CLMV 諸国が経済移行を本格化させてきた時期に 1997 年のアジア通貨危機、2008 年の世界金融危機を経験している点である。アジア通貨危機においては各国とも大きな打撃を受け、1990 年代前半に遂げた成長は会えなく失墜した。通貨危機から回復し世界各国から成長の期待の目を向けられていた 2009 年には世界金融危機の影響で他の地域同様に経済脆弱性を見せた。

本章ではこれらを踏まえ、現在の CLMV 各国の経済の状況、それぞれの特徴や抱える問題点を理解することを目的とする。

第1節 東アジアの奇跡（1965～1990 年代）

東アジア地域の発展はメコン地域開発の重要な背景であり、原動力であるとともにモデルでもある。1993 年世銀報告書に題された「東アジアの奇跡」においては日本、アジア NIEs の韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEAN のタイ、マレーシア、インドネシアの 8 ヶ国が、高度成長を遂げたと評価された。これらの国では政府が選択的に市場介入し、特に輸出促進政策が進められ、また初等・中等教育への投資によって貧困の削減と中産階級の育成が行われたと分析されている。

1966 年にアジア銀行が設立 1967 年には ASEAN がタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポールの 5 ヶ国によって設立された。ASEAN 諸国は文化的多様を含むので自主独立と相互不干渉を基本とし協定書がない状態が続いたが、2007 年に初めて憲章が文書として協定された。アセアン憲章は、ビジョン、アイデンティティ、相互扶助においてひとつの価値観を持ち、良好なガバナンス、人権、基本的自由を推進することをう

たっている。

日本政府の ODA 供与額も高度経済成長と共に増大し、1964 年の 1.15 億ドルから 1976 年には 11.05 億ドル、DAC 諸国中 4 位となった。また 1972 年からは ODA と輸出のアンタイド化が進められた。日本の ODA は、1970 年代末から 80 年代を通じて大幅に拡大し、1983 年には西ドイツを抜いて DAC 加盟国中 3 位に、86 年にはフランスを抜いて 2 位になった。地域配分も見直され、それまでのアジア中心の ODA から、中東・アフリカ・中南米・大洋州地域の割合が増加した。1973 年第 1 次オイルショック以降は中東地域の重要性を念頭に置き、1972 年の 0.8% から 77 年には 24.5% に増加した。

日本からの直接投資は、円高以降に韓国、台湾への日系企業の投資が広がったが、1980 年代に入り民主化の波が労働運動に影響したこともあり、アセアンへの投資シフトが進んだ。一方で東アジアの奇跡が謳われた翌 1994 年にはポール・クルーグマンが、これは教育による労働力人口の増加がもたらした一時的な成長であり、永久には持続しない事を警告した。

第 2 節 メコン圏経済の移行——社会主義体制から自由経済体制へ

メコン流域地域は、大戦後に英仏植民地政策から独立し社会主義政権が成立した為、長く米国の介入を受け、また民族問題からの内戦も起こった為に経済発展が遅れた。1980 年代に冷戦が終結しコメコン体制が崩れ始めた事から、自由な市場経済体制への移行が始まった。ヴェトナムのドイモイ(刷新)政策(1986 年)、ラオスのチンタナカーン・マイ(新経済政策)(1986 年)、ビルマ軍政がミャンマーへ国名改称しての社会主義放棄(1989 年)、カンボジアの国連監視下での民主選挙実施(1993 年)と、CLMV 各国は新たな政治体制へと移行した。依然軍政が続いたミャンマーを除いては、西側諸国や国際機関からの公的な援助資金がインフラ整備プロジェクトに提供され、民間投資を招き、順調な経済成長を見せた。

第 3 節 アジア通貨危機(1997 年)

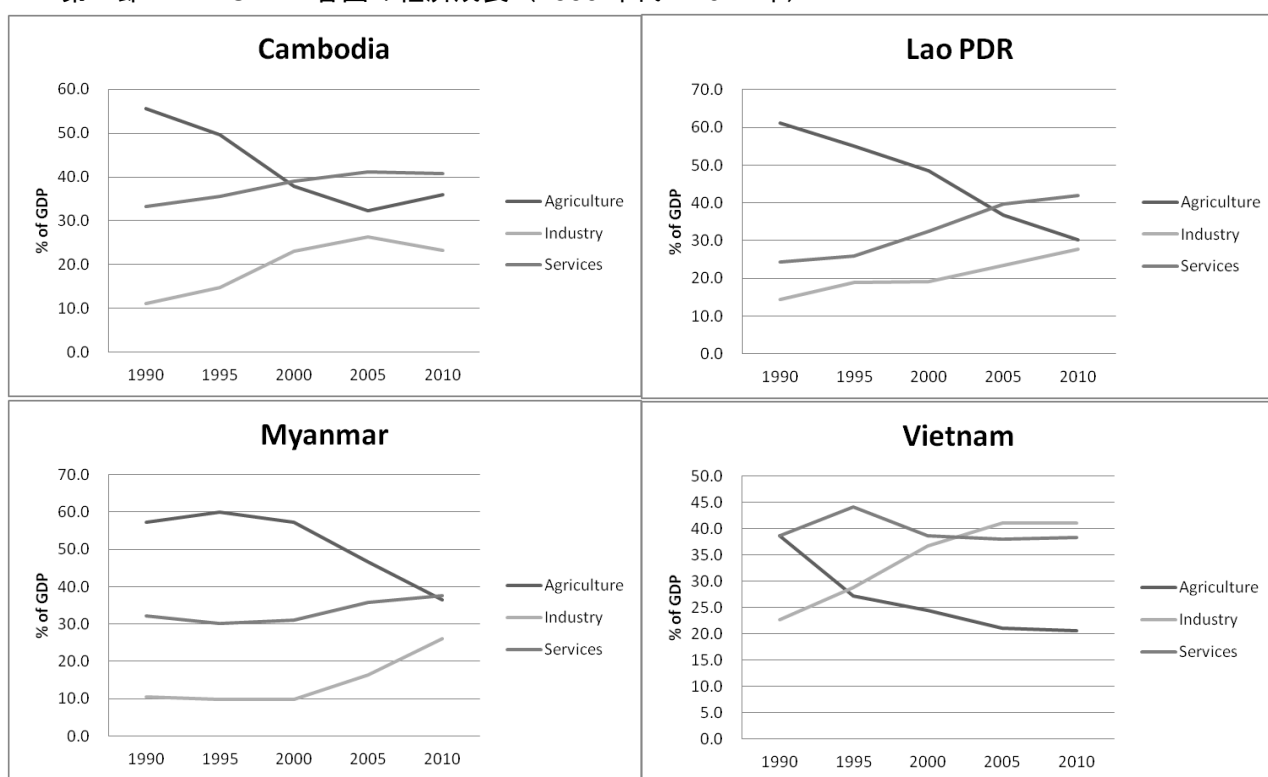
1997 年 7 月 2 日にタイ・バーツが実質的にドルペッグを放棄した事により暴落し、アジア通貨危機が起こった。タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシアをはじめとしてその影響は直ちに広がり、IMF の緊急金融支援を受け金融機関の整理・淘汰、大手企業の解体・再編、更に政治分野にも政権交代や民主化など深刻な異変が起こった。この通貨危機の原因としては、経済発展の楽観視による通貨の過大評価からくる金融セクターの脆弱性やガバナンスの欠陥が指摘される一方で、これらの理由のみならず、当該国への金融資本市場における資金投下対象としての評価が急変した事による急激な民間資金の流出も指摘されている。[荒巻 2002]ではアジア危機の影響を最も強く受けたタイ、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピンの 5 カ国への 1990~97 年の民間資金純流入額を示し、96 年に対し 97 年が 839 億ドルものマイナス(110 億ドルの純流出)に転じ、その多くは銀行貸付の流出である事を指摘し、金融機関や企業による直接借入れが直接投資に対して膨張し巨

大な対外債務を抱えていた事を原因としている。

[小山 2005]によるとこの通貨危機はメコン圏 CLMV 諸国に2種類の打撃を与えた。1つは周辺の ASEAN 諸国の景気が後退した事で当地域への FDI(対外直接投資)が減少したこと、2つ目はラオスに見られたように通貨の過剰発行で財政支出の拡大を支えようとしたために通貨価値の大幅な下落、マクロ経済の混乱を招いたという政府の為替管理の脆弱性が露呈したことである。

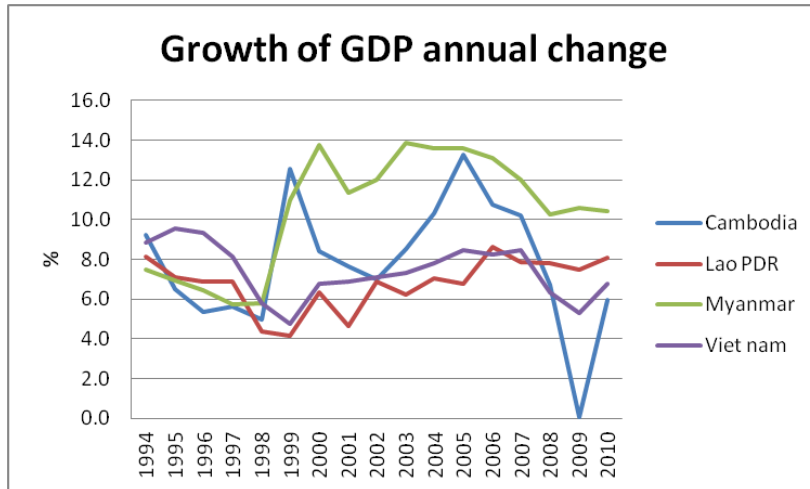
1999年には周辺諸国と共に景気の低迷がピークを迎え、以降順次回復の途を辿ることとなる。

第4節 CLMV 各国の経済成長（1990年代～2011年）



(ADB Key Indicator 2004, 2012 より筆者作成)

上記の図より 1990年から CLMV 各国において、農業から工業・サービス業へと産業構造の変化が起こった事が見て取れる。特にベトナムの工業化は顕著かつ早期より見られた。カンボジアではラオスに比べ市場開放政策が進展し工業化・サービス業への移行が進んだ。アンコールワットなどの観光開発が活発な事も一因だろう。ミャンマーは軍事政権下の閉鎖的市場と二重為替の非効率的経済により民間投資が進展せず工業化が遅れた。



(ADB Key Indicator 2012 より筆者作成)

以下、各国の経済情勢、産業構造の特性および今後の展望についてより詳しく述べる。

第1項 カンボジア

1991年パリ平和協定締結後、1994年～1996年にかけて平均6.1%のGDP成長率を達成した。1997年の武力衝突事件およびアジア経済危機により外国からの支援や投資・観光収入が減少し経済が悪化したが、1998年フン・セン政権成立により政治的安定を確保した後、1999年ASEAN正式加盟を果たし、経済成長率は10%を超える上昇を見せた。1999年から2007年までの平均GDP成長率は9.4%であり、特に2002年から2007年にかけては連続して10%を上回る成長率である。2008年には世界金融危機の影響、原油・食料価格の高騰により7%の成長率に留まり、2009年にはカンボジアの主要産業である縫製業の落ち込みと直接投資の増加が減速したことによりGDP成長率は0.1%まで落ち込んだ。しかし2010年には6.0%、2011年には7.1%まで回復している。

優位産業：縫製・部品製造業・観光

構造的な問題：タイとの抗争、治水

第2項 ラオス

ラオスでは1986年第4回党大会にて大幅な改革が示され、自由主義・市場経済移行が進んだ。1997年アジア危機までは7%前後のGDP成長率を示したが、金融危機によって周辺国からの投資が減少し1998年、1999年には4%台まで成長率が減少した。その後徐々に回復し、また2008年の世界金融危機の際には、国内金融市場の国際市場との繋がりやの薄さによって比較的受ける影響が少なかった。鉱物資源と水力発電分野等の成長を背景に、2006年度から2010年度にかけての平均GDP成長率は8.0%である。

優位産業：農業・水力発電・天然資源(鉱物)・観光

構造的な問題：国内供給力の弱さ・輸入依存、鉱物依存

第3項 ミャンマー

ミャンマーでは軍政が長く続き民主化が遅れたことにより米国や EU からの経済制裁を受けた事に加え、2008年5月にサイクロン「ナルギス」の直撃を受けて経済は大きな打撃を受けた。1988年に民主化要求デモによって社会主義政権が倒壊したがその後デモを鎮圧して政権を握ったのは国軍であった。1990年に選挙によって国民民主同盟が圧勝するも憲法の不備を理由に政権は移譲されなかった。民主化は政府主導によって行われ、1998年にはそれまで禁止されていた外国直接投資と民間資本の参入、民間による輸出入、国境貿易、民間銀行の設立などが解禁された。また1992年には毎年5.1%の成長を目標とする4年間の第一次新経済計画が、1996年には毎年6%の成長を目標とする4年間の第二次新経済計画が発表された。第一次新経済計画期には農業生産の増大、公共・民間部門における投資増加、特に外国直接投資の受け入れにより平均年率7%以上の成長が実現した。外国直接投資は1992年に172百万ドルであったが1997年には387百万ドルと2.25倍に増加した。第二次新経済計画期には、悪天候の影響による農業生産の不振、原油・天然ガスの生産の低迷、アジア通貨危機、欧米諸国による経済制裁の影響による投資の減少や輸出の伸び悩みによって成長のペースも減速した。ADB Key Indicator では1998年の実質GDP成長率が5.8%であったのに対し、2002年から2010年の実質GDP成長率は

1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
10.9	13.7	11.3	12.0	13.8	13.6	13.6	13.1	12.0	10.3	10.6	10.4

とされているが、これは政府の公表データに基づいており、小山(2005)によれば政府発表の統計データは信憑性が低く、過大評価されたものであるとの判断が妥当である。国家経済開発省は高成長の要因として、農業部門の増産、天然ガス生産の本格化、水産業における輸出の増加、電力生産の回復を挙げているが、世界銀行データベースにはミャンマーのGDP及びGDP成長率は公表されていない。

優位産業：農業・天然資源（天然ガス）・縫製品

構造的課題：政治的不安定・インフラ未整備

第4項 ベトナム

ベトナムでは1986年にドイモイ(刷新)政策が取られ、社会主義的政治体制を維持したままでの市場経済化が進められた。ドイモイ政策により財政制度、銀行制度、国有企業の改革、また貿易為替管理の規制緩和などが進められた。社会主義諸国との関係を縮小させ、カンボジアからの撤退を機に西側諸国との関係も改善させた。1993年には国際機関の援助が再開され、1995年にはASEAN加盟・米国との国交樹立を果たした。その後公的援助のみならず民間の外国直接投資、対外輸出も活発化し、ベトナム経済は堅調に成長した。産業構成比においては農業の減退と工業化が見られる。立川・小山(2005)によるとベトナムのマクロ経済安定化において重要な点はインフレ率を相応の水準に抑えられている事であり、

これによって現地通貨価値が安定し、投資リスクが緩和され、市場経済移行にとって好ましいビジネス環境が整備されたとある。またベトナムの成長に特徴的なのは GDP における個人消費シェアが下がる一方で国内投資のシェアが拡大する投資牽引型である点がしてきされている。投資先としては政府・国有のインフラ設備関連が全体の約6割を占める。

Structure of Demand percent of GDP at current market prices

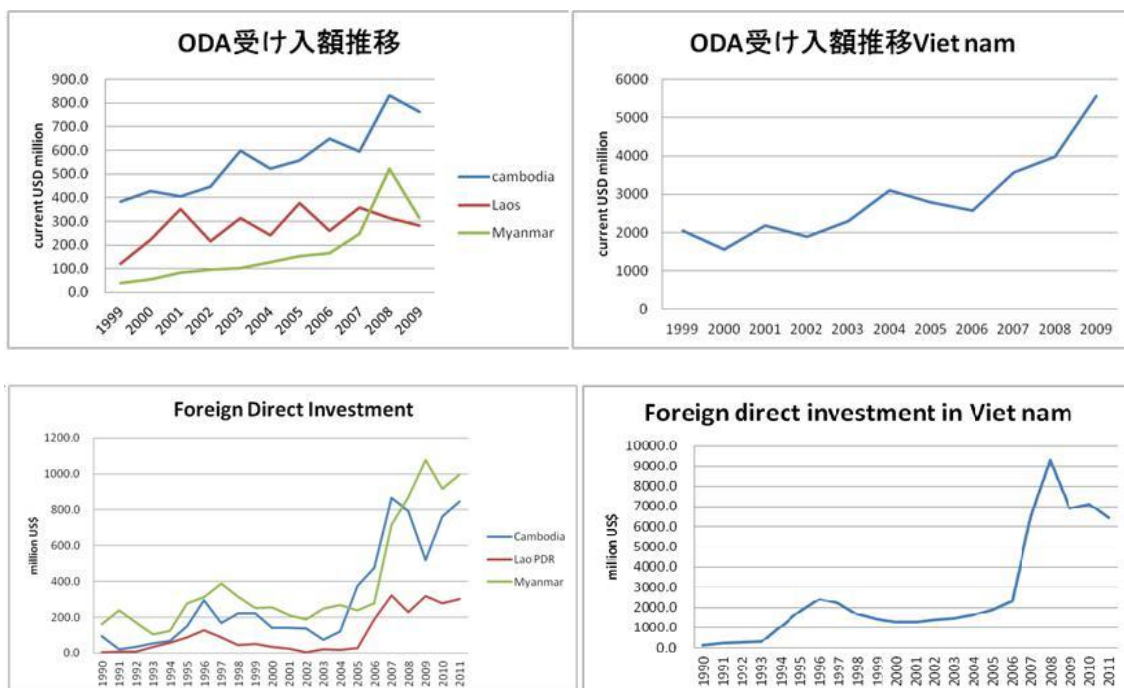
	1994	1997	2000	2003	2006	2009	2011
Private consumption	74.7	71.8	66.5	66.3	63.3	66.5	64.3
Government consumption	8.3	8.1	6.4	6.3	6.0	6.3	6.5
Gross domestic capital formation	25.5	28.3	29.6	35.4	36.8	38.1	32.6
Exports-Imports	-9.4	-8.1	-2.5	-8.4	-4.6	-10.4	-4.2

Source: ADB Key Indicator 2012

GDP 成長率は 1997 年から 1999 年にかけてはアジア経済危機の影響で一時的に低下したが、2000 年から 2010 年には平均成長率 7.3% で推移した。2010 年には低所得から低所得国への仲間入りを果たした。2006 年には APEC 議長国を務め、2007 年には WTO 加盟を果たし、2008 年・2009 年には国連安全保障理事会非常任理事国を、2010 年には ASEAN 議長国を務め、国際社会での存在感が増している。2010 年下半年以降は資源価格の世界的な上昇と自国通貨の減価によるインフレが深刻化しており、政府は 2011 年に成長路線から安定路線への経済政策転換を発表した。

優位産業：縫製・原油・部品製造業

構造的問題：経済不安定(インフレ)



(Source: ADB Key Indicator)

第2章 CLMV に対する投資・開発援助

本章では、CLMV 各国に対して行われてきた政府・国際機関の援助及び投資について述べることによって、メコン圏フロンティア経済を狙う国際社会の思惑及び動向を考察することを目的とする。

メコン河流域の経済開発を巡る枠組みは現在複数乱立している状態である。まず 1991 年のカンボジア和平以降最も早くから当地域の開発をリードして来たのはアジア開発銀行 (ADB) である。1992 年に GMS (Greater Mekong Subregion) と呼ばれる枠組みを作り、交通などのインフラの整備を中心に開発プロジェクトを進めてきた。ADB は主に日本と米国の拠出金で構成されており、歴代トップは日本人が務めている機関である。1995 年には東京で「インドシナ総合開発フォーラム」が開催され、日本政府・ADB によるインフラ整備、フランス・UNDP による人的資源開発、タイ・ESCAP による貿易・投資促進が割り当てられた。これをうけて 1996 年に日本政府は「大メコン圏開発タスクフォース」を設置しインフラ開発政策にあたり、同年経団連では中国雲南省・ラオス・カンボジアを対象として「訪メコン河流域開発協力ミッション」と称した経済使節団を派遣した。日本のメコン河流域への経済開発支援は最も早くから始まり、最も大きいものであった。

また 1995 年にベトナム、1997 年にラオスとミャンマー、1999 年にカンボジアが ASEAN 加盟を果たし、メコン河流域地域は拡大した ASEAN に含まれる事となった。ASEAN 内部の開発課題を解決する為の ASEAN 基金が 1996 年に提案された際に、首脳会談では合意に至らなかったがその代わりに「メコン河フィージビリティ調査基金」と規模を縮小した開発初段階の調査の為の基金には各国が同意した。

メコン河流域のダム・電源開発に当たっては 1957 年にその前身がカンボジア、ラオス、タイ、南ベトナムによって組織され 1995 年に再編されたメコン河委員会 (Mekong River Commission) があり、ダム開発をリードしている。

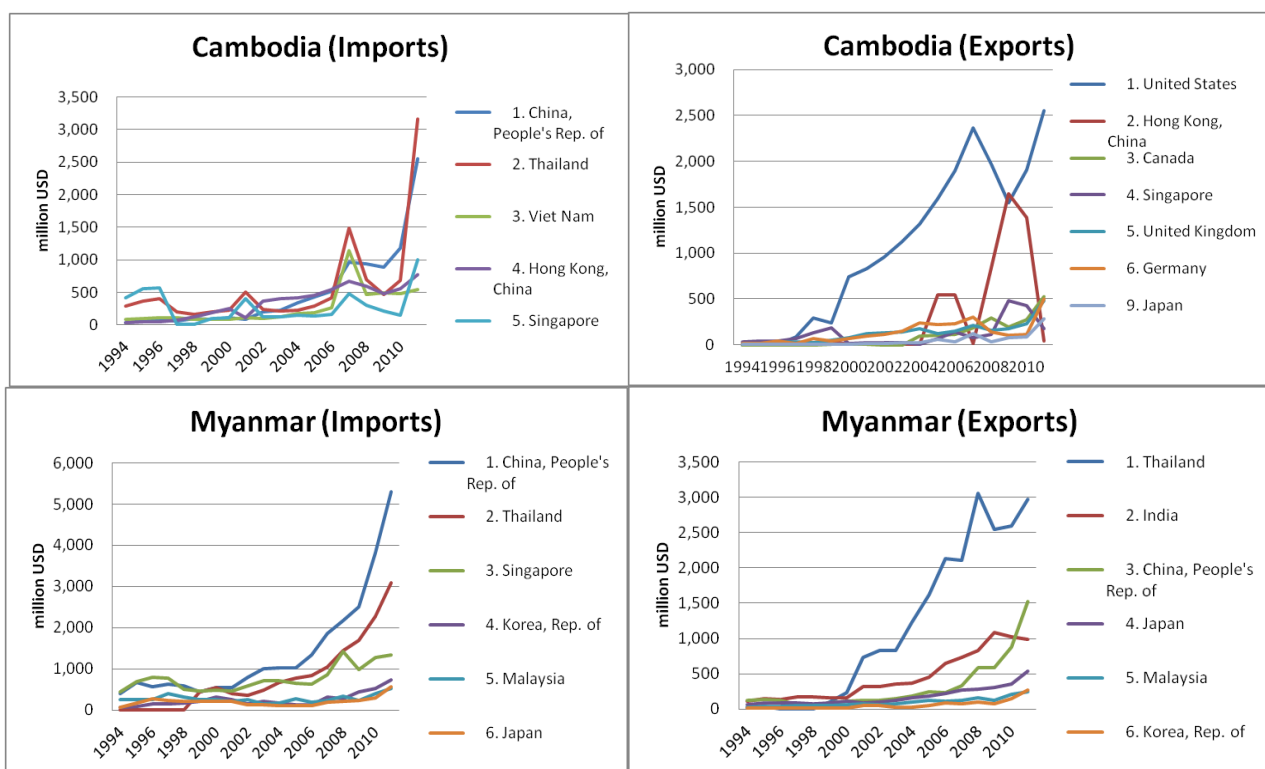
メコン河流域のダム開発には電源開発の期待と自然破壊への懸念とがあり、米国は 2009 年に「メコン川下流域イニシアチブ (LMI)」を打ち出し、上院外交委員会が先導してメコン川下流域にダム建設を計画したが、2011 年 11 月に環境への影響を憂慮した反対意見を受け中止した。だが電源輸出による収益を見込むラオスによってこのダム開発の再開は強行されている。

また 2010 年に韓国ソウルで GMS フォーラムが開かれた際、韓国政府は「メコンの奇跡」を掲げメコン川開発協力計画への意欲を見せた。以下のグラフは OECD Creditor Reporting System より筆者が作成したものであり、CLMV 各国と OECD 加盟国間における 2 国間援助の 2009 年における額 (単位: 百万 USD) 上位 5 カ国とその国々が被援助国の 2

カ国間援助受取額におけるシェアの推移を示したものである。これを見ると 1998 年の対カンボジアを除いて 2000 年台前半まで日本が最大の ODA 援助国であった事が一目了然である。カンボジアについては米・英・仏の欧米三国からの援助が比較的多く、日本の占めるシェアが少なくなっている。韓国については、2006 年から 2009 年のデータのみであるが、2009 年時にカンボジアへの ODA 額で 5 位、ラオス・ベトナムへの額で 2 位となっている。

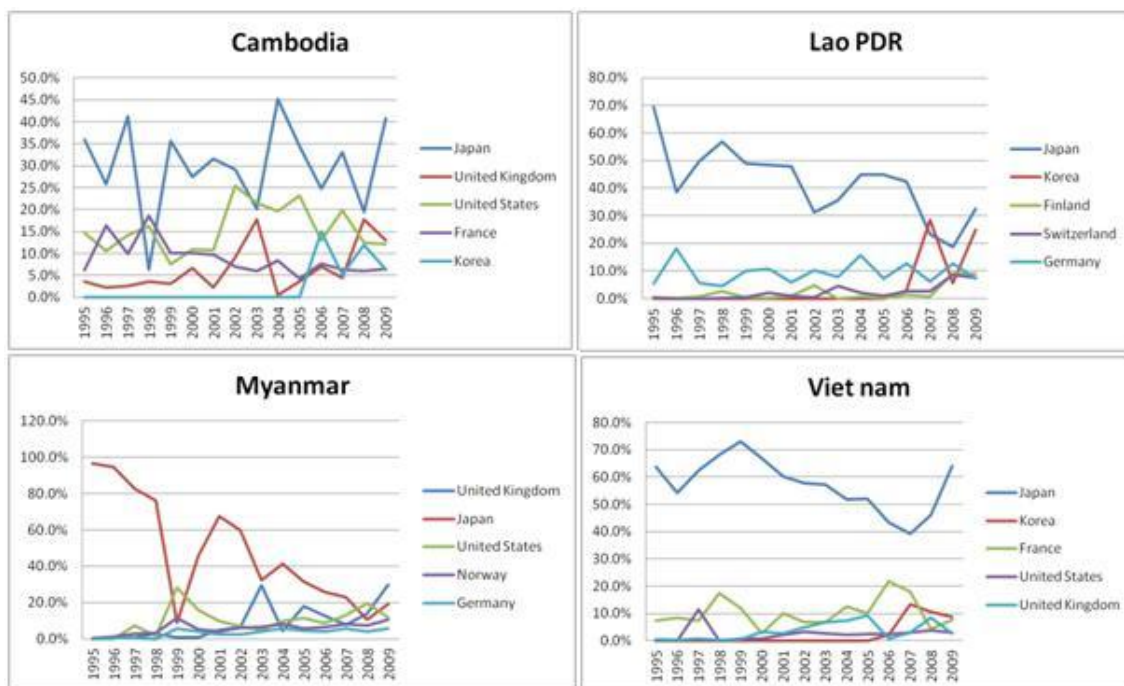
世界からの CLMV への視点をなぞる事によって、CLMV に期待を寄せる国が日本だけでなく、進出における競争が困難であることが確認できる。各国から CLMV 諸国への直接投資(FDI)額の経年変化データが入手出来なかった為に定量的分析は困難である。

◆ CLMV への二カ国間援助額上位 5 カ国(2009 年)の二カ国援助額シェア推移



(Source: OECD Creditor Reporting System)

◆ CLMV への輸出額上位 5 カ国(2010 年)の年額推移



(Source:ADB Key Indicator 2012)

2011年FDI上位5カ国(金額:USD million)

Cambodia		Lao PDR	
Japan	88.7	China	693.2
China	32.2	Viet nam	366.8
Taiwan	10	Thailand	181.7
Thailand	10	Korea	112.7
Vietnam	3.8	Austraria	77
Myanmar		Viet nam	
China	4,345.70	Hong Kong	2,948
UK	99.8	Shingapore	2,005
Indo	73	Japan	1,849
India	51.9	Korea	873
Panama	26	UK	802

(Source:JETRO)

以下ではメコン河開発に特に力を入れてきた中国雲南省、ADB、日本政府の3つについてそれぞれのCLMVとの関係を、ADBについては大メコン圏経済プログラムの観点から述べる。

第1節 中国雲南省とCLMV

中国は雲南省がアジア開発銀行のGMSに指定されていることもあり、雲南省を通じたCLMV各国との貿易が非常に盛んである。以下の図はCLMV各国の輸入相手上位5カ国の輸入額年推移である。名取(2005)によると、中国雲南省がCLMV諸国に影響力を持ち始め

たのは 1997 年アジア危機以降である。それは危機によって ASEAN 諸国の影響力が相対的に弱まったためと考えられる。雲南省は中国のなかでも辺境に位置し、省内の東部と西部での所得格差の是正を課題とする。雲南省の主な産業は観光、タバコ栽培、電力、リン鉱業、稲作、農産物などで、その他石炭や鉄鋼の天然資源を有する。特に期待される産業は山岳地帯の地形を活かした電力事業であり、メコン河沿いのダムの開発によってタイへの電気輸出が見込まれるが、環境への懸念と資金の不足により中々進展していない。雲南省は CLMV 諸国と地理的・文化的交流が深いため、中国と CLMV、果ては ASEAN との経済交流の梯子になる事が期待される。雲南省と CLMV は税関統計には計上されない地域住民の国境貿易によって日用品・食料・木材・軽工業品が盛んに取引され、地域の振興に役立っている。

CLMV 諸国のなかで中国との貿易が最も盛んなのはベトナム、ついでミャンマーである。「中国からは工業製品を輸出し、CLMV からは一次産品を輸出する」という貿易構造であり、中国からは低所得者向けの特に安価な自動二輪車などの工業製品が好まれる。

貿易だけでなく、中国から CLMV 諸国への投資も増加している。統計数字の入手が困難であるが、名取(2005)によれば 2000 年時には中国からベトナムへ 2100 万ドル、ラオスへ 920 万ドルが投資されており、カンボジアへは 1993 年から 2000 年の通算が 50 件で 2 億ドル、うち 20 件が縫製工場である。中国からの投資は道路建設やセメント・化学肥料の生産、鉱山開発、ダム開発など、中国側の豊富な人材を活かしたものが多いという。

	2006	2007	2008	2009	2010
Total		26506	55907	56529	
Asia(Ex.HK)		2861	4907	4807	
Cambodia		64	205	216	
Lao PDR		154	87	203	
Myanmar	13	92	233	377	876
Viet nam		111	120	112	

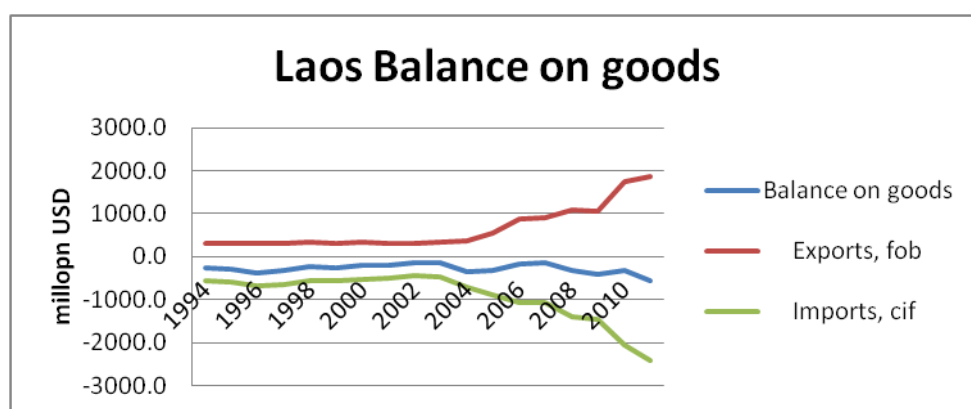
Source:NHK, 柳瀬(2010),中国対外直接投資統計広報2010

特にミャンマーへの投資は急激に増えており、2009 年時点で中国からの投資先として上位 10 位の金額となっている。ミャンマーにおけるおもな投資先業種は、採鉱業、電気・ガス・水道業である(柳瀬 2010)。

第 2 節 アジア開発銀行と GMS

1992 年にアジア開発銀行のイニシアチブによって GMS(Greater Mekong Subregion)プログラムが発足した。当プログラムはタイ・ベトナム・ラオス・カンボジア・ミャンマー・中国雲南省の 6 つの国・地域を対象に開発課題を交通・通信・エネルギー・人的資源・環境・貿易投資の 6 つの部門に分け、各分野の個別のプロジェクトを行っていった。現在では環境農業が加わり貿易と投資が分断された 9 部門となっている。GMS プログラムではま

ず当該地域のインフラ拡充に重点が置かれた。当初最も性急に開発が進められたのが交通部門である。内陸部まで交通網を張り巡らす事で相対的後進国であったラオス・カンボジア・ミャンマーの経済発展に繋がる事が期待され、2000年以降は東西・南北・南部の3つの経済回廊の概念の下で交通プロジェクトが進行した。メコン河流域開発に最も貢献したのはこのGMSプログラムであろう。大規模な事業が進み道路の拡充がみられたが、ラオス・カンボジア・ミャンマー各国に問題が生じ、2000年代半ばには行き詰まりを見せた。ラオスではタイとの間に友好橋が建設され、人の往来がしやすくなったが、ラオス側住民のタイ物流網による消費にも繋がったため貿易収支は赤字のままであった。またラオスにはダム開発による電源輸出が期待されていたが、予算と環境管理の問題の為に上手く進まなかった。



(Source: ADB Key Indicator 2012)

カンボジアではSEZが多く設けられ外資の誘致が積極的に進められたが、その大半が資本の誘致に失敗した。成功例としては、一部のタイとの国境地域で国境産業集積が起こった。タイの安価で安定した電力や輸送経路を利用しつつ、相対的に賃金の低いカンボジア側で縫製産業などの工場を運営するものである。石田(2010)によれば、国境産業の成立には十分な賃金格差、低賃金労働者の確保出来る人口密度が必要であり、これを見たす国境は少なかった。そして全ての国、特にミャンマーに言えることであったが、道路網が拡充しても、各国の交通規制の違い、保税地区での荷物の積み替えの必要、煩雑な手続きの軽減化の必要、一方での不正なモノ・ヒトの移動の防止など抱える問題点が多く残っている。JETROのメコン・ビジネス調査2012でも、アンケート調査の結果4割は過去3年間の税関手続きに改善を感じたが6割は改善を感じないとし、煩雑な手続きと厳しい規制の改善は優先課題だと言われている。

交通以外にも、安価な労働力を求めてくる外資工業を誘致するためには安定した電源供給が求められている。また従来より優位である観光産業への参入も期待されている。

2012年に発行されたADBのRegional Cooperation Operations Business Plan: Greater Mekong Subregion (2013-2014)では、①国境間アクセスと観光業の強化②民間セクターへの国際資本の誘致③人的資本の開発④環境保全が掲げられている。

第3節 日本と CLMV

2章でも紹介したように日本は CLMV 各国にこれまで多大な援助を投下してきた。しかしこれらの国への直接投資はこれまで必ずしも積極的には行われてこなかった。

FDI flows by Japan (million USD)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Cambodia	4.3	9.3	36.8	4.3	13.7
Lao PDR	..	-0.9	..	3.4	2.9	0.1	4.6
Myanmar	..	18.2	31.8	-7.6	-3.9	-1.1	-5.7
Viet Nam	108.2	152.6	466.7	477.2	1 092.9	567.5	724.7

(Source: OECD Stats Extracts)

確かに日本の ODA は 1970 年代からアンダイド化が進み、同時に非アジア諸国に向かっていった面がある。しかし近年日本政府は国内企業に対しメコン圏への進出を呼び掛けており、進出促進のためのインフラ事業への支援などを積極的に行っている。

日メコン外相会議は 2008 年から 2012 年まで 5 回、日本・メコン地域諸国首脳会議は 2009 年から 2012 年までに 4 回開催されている。会議の中では特に交通・金融インフラ面での日本からの支援と、直接投資の拡大が重要視されている。2012 年 4 月の首脳会議ではメコン地域に 6000 億円のインフラ投資が行われる事が約束された。

特に近年民主化がすすんだミャンマーに対して日本政府は思い切った支援に踏み切っている。同 2012 年 2 月に 25 年ぶりの円借款が決定され、同年 4 月には 3000 億円の債務放棄が決められた。同年 12 月には日本・ミャンマー投資協定交渉が始まった。政府の支援もあり、近年多くの企業がメコン圏でのビジネスを強化し始めた。

CLMV 各国に投資することは日本企業にとって一体どんな魅力があるだろうか。1つ目の魅力は、低賃金で比較的細やかな仕事を期待できる点である。日経新聞電子版において 2010 年から 2012 年に CLMV 各国での生産を開始または強化した企業の記事を見ると、特に製造業で、中国での賃金水準上昇を受け、コスト削減のためにさらに賃金水準の低い CLMV 諸国に移動しているようだ。2点目として勿論垂直的要因だけではなく、市場としての水平的投資要因があげられる。周辺にはシンガポールやマレーシア、タイなど大きな市場があるほか、CLMV 諸国自身も成長しており今後の市場拡大が期待できる。

問題点は、まず日本のみならず他の先進国・新興国も CLMV を投資先として一目置いている点である。上論で中国・韓国・タイによる当該諸国への投資が加速している事を確認してきた。日本企業が今海外進出に躍起になる原因は 2 つある。1 つは新興国企業に先進国市場を奪われつつある点、もう 1 点は円高により対外投資に好機である点である。前者の理由により対外進出するのであれば、先進国にて競争している相手と同じ進出先を選択しても勝利の見込みは薄いのではないか。後者について、円高が一時的でない保障はなく、コスト削減が技術漏えいの裏目に出る可能性も考慮しなくてはならない。

2つ目の問題点は、CLMV 各国の不安定性である。当地域は多文化な背景に加え社会主義からの移行においても軍政の支配や国境を巡っての争いなど政治的な不安定性の他、モンスーンによる洪水の害など自然の影響も受けやすく、さらに経済発展においてもアジア通貨危機や欧州危機に阻害されてきた。例えばカンボジア・タイ間 2011 年にかけて交戦と停戦を繰り返した。ミャンマーでも憲法制定後も事実上の軍政統治が続き、2011 年に発足した新政府の中でも軍勢力は依然としてある。

もちろんこれらのリスクに対し、日本だからこそ対応しうる面もある。2011 年末タイでの大洪水に際し日本企業の工場が大きな被害を被ったが、その後復旧に関して政府間で共同声明が出された。ここでは日本の台風や津波などの水害に対する経験と高度な技術が活かされるだろう。また 2012 年 6 月にはベトナムに対して政府が改憲の支援を行った。日経新聞によるとそれは民主化を進め直接投資の受け入れを促すものであった。

CLMV 諸国の資本市場は社会主義からの脱却と経済成長を経て魅力を増しており、他国に市場を奪われる前に日本企業も政府と一丸となり進出していくべきであるのは確かだ。しかし私は三点、このメコン圏への進出の流れに対し警鐘を鳴らしたい。第一に、既に述べたとおりこれらの国は不安定要素が多く残存しており、リスクが高い。今回研究して分かったが、CLMV 諸国、特に軍政の長かったミャンマーに関しては経済統計データが非常に少なく、既存の理論で進出のリスクや効果を測るのも困難である。第二に、ODA と直接投資の相関性については経済学者のなかで意見が割れており、援助を強化したからと言ってそれが必ずしも FDI に好影響を及ぼさない事、その場合、他国も CLMV 各国へ進出を強化している競争的な現状では、日本からの支援の効果が他国企業に吸収される可能性も大きい。つまり、日本政府が日本企業のために良かれと行った援助が外国企業を成長させ返って日本企業の首を絞める結果にもなり得る。第三に、投資を行うのであれば、日本国内の雇用・市場規模回復に目を向けるべきだ。European Commission の IRI - Economics of Industrial Research & Innovation が発行する The 2012 EU Industrial R&D Investment Scoreboard では世界 1500 企業の R&D 費用のランキングが公開されている。日本企業は 296 社がランクインし、上位に並んでいるが、利益順で並べ替えると多くの日本企業の順位が下がってゆく。これは日本企業の研究開発投資が利益に反映されていないということが推測される。技術による付加価値の付いた高値の商品が売れる市場が無いことが原因ではないだろうか。ならば、対外直接投資によって低賃金単純労働を海外に移管しなくとも、国内に単純労働を残す事で市場の維持を図り、研究開発費の効率化を進める選択肢もあるだろう。

参考文献

- メコン河開発—21世紀の開発援助 松本悟 築地書館 1997年
- 大メコン圏経済協力—実現する3つの経済回廊 石田正美・工藤年博 編 アジア経済研究所 2007年
- ミャンマー経済の実像—なぜ軍制は生き残れたのか— 工藤年博 編 アジア経済研究所 2008年
- 伊藤公二(2010) 「新興国向け対外直接投資の意義～Firm Heterogeneity モデルによる考察～」 経済産業研究所
- 遠山弘徳(2009) 「アジア資本主義の多様性と成長：質的比較分析にもとづく FDI の成長促進効果にかんする分析」 静岡大学
- Obashi, Hayakawa, Matsuura, Motohashi(2010) A Two-dimensional Analysis of the Impact of Outward FDI on Performance at Home: Evidence from Japanese Manufacturing Firms. IDE
- Menon, Melendez(2011) Trade and Investment in the Greater Mekong Sub-region: Remaining Challenges and the Unfinished Policy Agenda. ADB Regional Economic Integration
- 開発金融研究所総務課 「直接投資が投資受け入れ国の開発に及ぼす効果」 開発金融研究所報 2002年 12月 第13号
- みずほ総合研究所内閣府委託調査「対日直接投資の現状と障害に対する状況の調査報告」 平成15年
- みずほ総合研究所「急増する日本企業のアジア投資」みずほインサイト 2012年3月17日
- 大川良文(2006)「多国籍企業に関する理論モデル研究の展望」彦根論叢 363号
- Alexandre GAZANIOL(2012)The location choices of Multinational firms: the role of Internationalization experience and Group affiliation. UMR DIAL
- 木村秀美・戸堂康之(2007)「開発援助は直接投資の先兵か?—重力モデルによる推計」R I E T I discussion paper 07-J-003
- 経済産業省HP http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/investmentq_a/html/questions.html
- 「M&A 白書 2011」 PricewaterhouseCoopers Co., Ltd. (2011.09)
- 「アジアのフロンティア経済—ミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナム：同じように見えて、異なる各国」 PricewaterhouseCoopers Co., Ltd.(2012.06)
- 経済の動き～中国の対外直接投資の現状と方向性 住友信託銀行 調査月報 柳瀬 2010年 12月号 http://www.smtb.jp/others/report/economy/stb/pdf/716_2.pdf
- 『アジア通貨危機と援助政策—インドネシアの課題と展望』黒岩郁夫編 JETRO アジア経済研究所 経済協力シリーズ 195号 2002年3月
- NHK 時論公論 HP 2012年4月 <http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/116070.html>
- 日本テレビ news24 HP 2013年1月 <http://news24.jp/articles/2013/01/04/10220657.html>
- JETRO 通商広報 2012年11月 <http://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/biznews/50a2f8ece3c88>
- 1995年3月経済企画庁経済研究所 <http://www.esri.go.jp/jp/archive/sei/sei010/sei003a.pdf>
- 持続的発展を目指す東アジア 瀧澤道夫 文教大学国際学部紀要 2011

http://sucra.saitama-u.ac.jp/modules/xoonips/download.php/BKSK210204.pdf?file_id=19712

- 東洋経済記事 2010年4月 http://www.toyo-keizai.co.jp/news/general/2010/post_4112.php
- NNA 記事 2011年9月 <http://news.nna.jp/free/news/20110901icn001A.html>
- 外務省 HP http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/index.html
- メコン地域開発 ー残された東アジアのフロンティアー石田正美編 2005年 アジア経済研究所
- メコン地域開発をめぐる地域協力の現状と展望 野本啓介アジア開発銀行 開発研究所法 2002年9月第12号
http://www.jbic.go.jp/ja/investment/research/report/archive/pdf/12_05.pdf
- 『メコン流域国の経済発展戦略ー市場経済化の可能性と限界』日本政策銀行 メコン経済研究会 編著 2005年3月
- 日経新聞電子版
経産相、洪水被害復旧へタイと共同声明 (2012/1/11 18:58)
ミャンマーに 25年ぶり円借款 政府・民主方針 インフラ整備支援で成長力取り込み (2012/2/23 13:30)
対ミャンマー債権放棄、過去最大の 3000億円 中国を意識 (2012/4/22 1:02)
「世界の工場」中国の次 浮上する黄金の三角地帯 (2012/9/23 7:00)
-

附録資料

〈カンボジア〉

対内直接投資統計(国・地域別) (単位:件, 100 万ドル, %)

	2010		2011			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
英国	3	10.5	2	2,237.90	44.1	21,213.3
中国	18	694.2	22	1,190.70	23.4	71.5
ベトナム	8	114.7	17	630.9	12.4	450
香港	8	26.6	19	331.2	6.5	1,145.10
マレーシア	5	167.4	7	235.3	4.6	40.6
韓国	11	1,026.60	28	146.2	2.9	-85.8
米国	5	36	4	144.4	2.8	301.1
台湾	22	95.8	22	82.1	1.6	-14.3
オーストラリア	2	49.7	2	25	0.5	-49.7
北朝鮮	0	0	1	17.1	0.3	-
シンガポール	5	37.2	1	13.8	0.3	-62.9
モーリシャス	0	0	1	8.5	0.2	-
インド	0	0	1	6.4	0.1	-
日本	0	0	3	6.2	0.1	-
その他	6	41.8	2	4.6	0.1	-89
合計	93	2,300.50	132	5,080.20	100	120.8

〔注〕適格投資案件(QIP)以外の投資案件, 経済特別区(SEZ)に入居した案件を除く

Source:JETRO,カンボジア投資委員会

対内直接投資統計(業種別) (単位:件, 100 万ドル, %)

	2010		2011			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
工業	69	826.8	103	2,781.50	54.8	236.4
観光業	0	0	6	1,528.20	30.1	-
ホテル業	0	0	4	1,508.80	29.7	-
農業	22	453.2	21	674	13.3	48.7
衣料・繊維	40	120.3	80	366.9	7.2	205
エネルギー	5	588.8	2	107	2.1	-81.8
サービス業	2	1,020.50	2	96.6	1.9	-90.5
建設・インフラ	2	1,020.50	2	96.6	1.9	-90.5
履物	8	47.6	7	24.8	0.5	-47.9
観光業	0	0	2	19.4	0.4	-
鉱業	1	10.2	2	8.7	0.2	14.7
機械・金属・電気	0	0	2	5.3	0.1	-
食品加工	2	24	0	0	0	-
プラスチック	2	5.7	0	0	0	-
その他	11	30.2	10	2,268.80	44.7	7,412.60
合計	93	2,300.50	132	5,080.20	100	120.8

〔注〕適格投資案件(QIP)以外の投資案件, 経済特別区(SEZ)に入居した案件を除く

Source:JETRO,カンボジア投資委員会

カンボジアの経済特別区(SEZ)への外国直接投資 (単位:件, 100 万ドル, %)

	2010		2011		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
日本	35.3	15	88.7	60.1	151.3
中国	17.2	6	32.2	21.8	87.2
タイ	0.8	1	10	6.8	1165.8
台湾	17.2	2	10	6.8	-41.9
ベトナム	1.5	2	3.8	2.6	153.3
シンガポール	0	1	1	0.7	-
フランス	0	1	1	0.7	-
米国	0	1	1	0.7	-
その他	36.5	0	0	0	-
合計	108.5	29	147.7	100	36.1

Source:JETRO, カンボジア SEZ 委員会

〈ラオス〉

対内直接投資統計(国・地域別) (単位:件, 100 万ドル)

	2010 年		2011 年				2000~11 年累計	
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率	件数	金額
ベトナム	58	844.8	62	366.8	22.6	-56.6	409	3,454.70
中国	105	607.4	127	693.2	42.7	14.1	726	3235.3
タイ	62	126.8	73	181.7	11.2	43.3	512	3003.1
韓国	17	26.5	26	112.7	6.9	325.2	255	594
フランス	15	2.6	18	17.3	1.1	556	148	474.8
オーストラリア	5	256.8	10	77	4.7	-70	50	363.1
ノルウェー	n.a.	n.a.	0	0	0	n.a.	3	357.4
日本	2	7	21	23.2	1.4	229.5	80	348.5
インド	1	0.6	6	6.4	0.4	966.4	20	150.1
マレーシア	10	7	4	2.3	0.1	-67.1	76	137.5
その他	60	104.2	41	142.4	8.8	36.8	412	716.1
合計	335	1983.7	388	1623	100	-18.2	2691	12834.6

Source:Jetro, ラオス計画投資省

対内直接投資統計(業種別) (単位:件, 100 万ドル)

	2010		2011			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
鉱山	38	677.6	43	458.1	19.7	-32.4
サービス	94	298.4	77	450.4	19.4	50.9
工業・工芸	118	279.1	87	382.7	16.5	37.1
建設	16	89.2	17	251.3	10.8	181.7
銀行	0	0	4	118	5.1	n.a.
貿易	31	37.8	43	81.3	3.5	115.2
ホテル・レス	60	111.7	42	64.3	2.8	-42.4
医療	2	4.5	4	52.7	2.3	1070.9
発電	4	454.8	6	37.4	1.6	-91.8
コンサルタント	13	7.1	18	16.2	0.7	128.6
縫製	0	0	6	8.4	0.4	n.a.
木材	18	17.5	8	3.7	0.2	-78.7
教育	5	4.8	5	2.1	0.1	-55.8
通信	2	1.4	0	0	0	n.a.
合計	482	2539	481	2320	100	-8.6

〔注〕ラオス資本による投資分を含むため、国・地域別の合計額とは一致しない。

Source:Jetro, ラオス計画投資省

〈ミャンマー〉

対内直接投資(国・地域別) (単位:100万ドル, %)

	2010		2011			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
中国	4	8,269.20	2	4,345.70	93.6	-47.4
イギリス	—	—	1	99.8	2.1	—
インド	—	—	1	73	1.6	—
マレーシア	2	76.8	3	51.9	1.1	-32.4
パナマ	—	—	1	26	0.6	—
韓国	10	2,675.40	2	25.6	0.6	-99
ベトナム	—	—	1	18.1	0.4	—
日本	—	7.1	2	4.3	0.1	-39.5
香港	6	5,798.30	—	—	—	—
タイ	2	2,945.00	—	—	—	—
シンガポール	1	226.2	—	—	—	—
外国投資計	25	19,998.00	13	4,644.50	100	-76.8

Source:Jetro,ミャンマー中央統計局

対内直接投資統計(業種別) (単位:100万ドル, %)

	2010年度		2011年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
農業	138.8	—	—	—
建設業	—	—	—	—
水産業	—	—	—	—
鉱業	1,396.10	19.9	0.4	-98.6
石油・ガス	10,179.30	247.7	5.3	-97.6
製造業	65.3	32.3	0.7	-50.6
輸送業	—	0.634	0	—
ホテル・観光業	—	—	—	—
不動産開発	—	—	—	2.8
工業団地	—	—	—	—
電力	8,218.50	4,344.00	93.5	-47.1
その他	—	—	—	—
投資計	19,998.00	4,644.50	100	-76.8

[注]認可ベース,ミャンマーの年度は4月から翌年3月まで

Source:Jetro,ミャンマー中央統計局

〈ベトナム〉

対内直接投資統計(国・地域別) (単位:100万ドル, %)

	2010年		2011年			
	投資額	構成比	件数	投資額	構成比	伸び率
香港	154	0.9	49	2,948	25.5	1,814.40
シンガポール	4,350	25.2	105	2,005	17.3	-53.9
日本	2,040	11.8	208	1,849	16	-9.4
韓国	2,039	11.8	270	873	7.6	-57.2
英国	1,759	10.2	35	802	6.9	-54.4
中国	173	1	78	600	5.2	247.1
台湾	1,181	6.9	64	372	3.2	-68.5
マレーシア	413	2.4	21	360	3.1	-12.7
フィンランド	0	0	2	302	2.6	-
サモア	6	0	6	271	2.3	4,195.20
オランダ	2,364	13.7	13	199	1.7	-91.6
タイ	132	0.8	32	160	1.4	21.1
米国	1,833	10.6	37	102	0.9	-94.4
合計(その他含む)	17,230	100	1,091	11,559	100	-32.9

[注]新規・認可ベース、拡張投資を含まず、英国にバージン諸島、ケイマン諸島、セントクリストファー・ネイビスを含む

Source: JETRO, 計画投資省(MPI)資料から作成

対内直接投資統計(業種別) (単位:100万ドル, %)

	2010年		2011年			
	金額	構成比	件数	金額	構成比	伸び率
加工・製造	4,032	23.4	435	5,221	45.2	29.5
電力・水道等	2,943	17.1	5	2,526	21.9	-14.2
建設業	1,708	9.9	140	1,033	8.9	-39.5
不動産	6,711	38.9	22	742	6.4	-88.9
情報・通信	71	0.4	70	496	4.3	601.2
小売り流通等	405	2.4	154	414	3.6	2.2
廃棄物処理・給水	9	0.1	3	323	2.8	3,451.80
ホテル・飲食	279	1.6	19	253	2.2	-9.5
科学技術分野	64	0.4	157	248	2.1	290.3
鉱山	0	0	5	98	0.9	-
農林水産業	11	0.1	20	62	0.5	473.4
倉庫・運輸	824	4.8	19	49	0.4	-94
合計(その他含む)	17,230	100	1,091	11,559	100	-32.9

[注]新規・認可ベース、拡張投資を含まず

Source: JETRO, 計画投資省(MPI)資料から作成

Direct investment (million USD)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
Cambodia	94.2	20.0	33.0	54.1	69.0	150.7	293.7	168.1	223.0	223.1	141.9	142.1	139.1	74.3	121.2	374.9	474.8	866.2	794.7	520.2	762.0	846.2
Lao PDR	6.0	6.9	7.8	35.8	59.2	88.4	128.0	86.3	45.3	51.6	33.9	23.9	4.5	19.5	16.9	27.7	187.3	323.5	227.8	318.6	278.8	300.7
Myanmar	161.1	238.1	171.6	104.7	126.1	277.2	310.4	387.2	314.5	253.1	254.8	210.9	189.7	249.5	268.9	238.8	277.4	714.8	871.5	1076.7	917.4	998.8
Viet nam	120.0	220.0	260.0	300.0	1048.0	1780.0	2395.0	2220.0	1671.0	1412.0	1298.0	1300.0	1400.0	1450.0	1610.0	1889.0	2315.0	6516.0	9279.0	6900.0	7100.0	6480.0

Source: ADB Key Indicators 2004, 2012

Growth of Output annual change, percent

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
Cambodia	9.2	6.5	5.3	5.7	5.0	12.6	8.4	7.7	7.0	8.5	10.3	13.3	10.8	10.2	6.7	0.1	6.0	7.1
Lao PDR	8.1	7.1	6.9	6.9	4.4	4.1	6.3	4.6	6.9	6.2	7.0	6.8	8.6	7.8	7.8	7.5	8.1	...
Myanmar	7.5	6.9	6.4	5.7	5.8	10.9	13.7	11.3	12.0	13.8	13.6	13.6	13.1	12.0	10.3	10.6	10.4	...
Viet nam	8.8	9.5	9.3	8.2	5.8	4.8	6.8	6.9	7.1	7.3	7.8	8.4	8.2	8.5	6.3	5.3	6.8	5.9

Source: ADB Key Indicator 2012

《メコン圏地図 Source: ADB HP より》

